

法 務 課 長
総 務 課 長 殿
議 会 事 務 局 長

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 重 藤 至 輝

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

オンライン専用講座

法令の読み解きと条例立案入門講座

～行政課題解決のための政策法務の基礎を学ぶ～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方自治体が抱える課題は多岐にわたりますが、特に近年は人口減少・少子高齢化や、それに伴う財政難などにより、従来の枠組みのままでは地域福祉や行政サービスを維持し続けることが難しい局面を迎えています。地方分権一括法施行による自治立法権、法令解釈権の拡大を経て、これからの地方自治体の行政運営においては、各々の行政課題解決に向けた条例を立案し、実情に合わせて運用していくことがますます求められます。

本講座では、法令に関する基礎知識から条例立案に必要な考え方を講師自身の自治体での実務経験を踏まえながらわかりやすく解説いたします。そのうえで講座の後半では、グループ討論等を交えた条例づくりの演習を行い、実務に役立つ力を身につけていただきます。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和7年 11月11日(火) 13:00～17:00
11月12日(水) 9:30～16:00

開催方式： オンライン専用（配信ツール：Zoom MT形式）

講 師： 自治体政策法務研究所 代表 藤 島 光 雄 氏
（元自治体法規担当長）

参 加 料：		参 加 料	消 費 税	合 計
（負担金）	本会会員（1名）	33,000円	3,300円	36,300円
	一 般（1名）	36,000円	3,600円	39,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ： ① 本会ホームページの各セミナー詳細画面から開催の8営業日前までにお申込みください。（※裏面参照）
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。

② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。

③ 開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。

④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

※当日は必ずマイクをご準備ください。（WEBカメラのご準備は任意です）

留意事項： ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
・録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できませんので、あらかじめご了承ください。
・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：石井）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします）

▶ プログラム ◀

1. 法令の読み解き入門

- (1) 法令用語の基礎知識
- (2) 法令解釈の基礎知識
- (3) 法令作成の基礎知識
- (4) 条文の読み方
- (5) 判例の読み方

2. 条例とは

- (1) 条例とは
- (2) 法令との関係
- (3) 地方分権一括法
- (4) 自治立法権と法令解釈権

3. 条例の構成

- (1) 本則の構造
- (2) 目的規定・趣旨規定
- (3) 総則的規定
- (4) 実体的規定
- (5) 雑則規定
- (6) 罰則規定
- (7) 附則

4. 条例の立案

- (1) 立法事実とは
- (2) 現行法令での対応とその限界
- (3) なぜ条例なのか
- (4) 条例で対応すべき事項

5. 条例案をつくろう～実務・演習(事例研究)

- (1) 解決すべき行政課題とは
- (2) 課題解決手法の検討
- (3) 実効性確保の手法
- (4) 条例案の検討
- (5) ベンチマーキング手法
- (6) 条例案の作成・評価

◀ 講師紹介 ▶

自治体政策法務研究所 代表
(元自治体法規担当長)

藤島光雄氏

大阪大学大学院法学研究科博士後期課程修了(法学博士)。福知山公立大学非常勤講師、元大阪経済法科大学教授。自治体において、10数年にわたり、文書事務、例規審査、争訟事務等を担任。その後大学教員に転職。専門は、自治体法務・政策法務論。

主な著書：

主な共著として、公営住宅の遺品整理(2022、第一法規)、地方自治法の基本(2022、法律文化社)、自治体法務検定公式テキスト政策法務編(2016年から2021年まで、第一法規)、行政法の基礎がわかった(2018、法学書院)、自治体政策法務の理論と課題別実践—鈴木庸夫先生古稀記念(2017、第一法規)、自治体政策法務(2011、有斐閣)、自治体職員のための政策法務入門—総務課の巻(2009、第一法規)、自治体法務入門 第3版(2006、ぎょうせい)、ほか。

(3.5)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。